

〔書評〕

上島 武 『ロシア革命・ソ連史論
カウツキーからドイッチャーへ』
——窓社，2003年3月——

木村英亮

はじめに

上島武教授（以下人名はすべて敬称略）は、1977年の『ソビエト経済史序説』を始めとして、81年『模索する現代社会主義』、89年『トロツキーからゴルバチョフへ』、96年『ソ連崩壊史』、99年『ソ連史概説』と、ご専門のソ連経済史を基礎として、ソ連史観・社会主義観を繰り返し問い、研究者ばかりでなく、一般の人々に対して問題提起をしてこられた。それは、鋭い根本的批判の立場の論争的なものである。

本書は、ここ2年の書評論文を中心にまとめたものである。取りあげられるのは、カウツキーを始めとして、社会主義、ソ連史を問題にすると、必ず取りあげるべき、理論家・歴史家たちである。これらの人々の仕事は、ソ連研究者が、当然学んでいなければならないものばかりであり、上島の書評の書評ということになると、もとの著者の理解をした上でなければならないが、それだけにソ連崩壊10年の時点で、社会主義・ソ連史について考えるのには適切な著作と思い、あえて書評を試みることにした。

文中括弧内の数字は上島の著作のページで、本稿執筆にさいし他の文献で補って論じた場合は、著者名・書名・ページを注記した。

構成は大きく、3部に分けられ、それぞれか4-5の章からなる。

第1部「ロシア革命をめぐって」では、カール・カウツキー、ロイ・メドヴェージェフ、ニコラス・ヴェルトの著作が取りあげられる。第2部「トロツキーのロシア革命・ソ連論」では上島のトロツキー論とともに、対馬忠行、アイザック・ドイッチャー、ピエール・ブルーエの仕事が紹介され、批判されている。第3部「カーとドイッチャー」では、戦後の日本のソ連研究に大きい影響をあたえた、エドワード・ハレット・カーとドイッチャーのソ連史についての業績が取りあげられる。

第1部から順を追って、私見を挟みつつ論旨を要約・紹介し、最後に総括的な意見を付すという形式にしたい。

第1部 ロシア革命をめぐる

ロシア革命とカウツキー カール・カウツキーは、ドイツ社会民主党の指導者の一人で、1875年以来社会主義運動に参加し、83年に『ノイエ・ツァイト』を創刊してマルクス主義の理論家として活動し、党のエルフルト綱領を作成した。1918年『プロレタリアート独裁』を出版してロシア革命をボリシェヴィキの独裁として厳しく批判し、レーニンによって「背教者カウツキー」と断罪された。歴史的人物としてのみならず、今日社会主義について論ずるとき、第一に取りあげるべき人物である。

上島は、プロレタリアート独裁について、支配 (govern) と統治 (rule) という概念を区別すべきであり、階級は支配するが統治はしないので、統治にかかわる独裁ということばを、プロレタリアートという階級につなぐのはおかしいとする。レーニン自身も統治と支配を区別しなければならないといっており、統治に複数の政党があたってもプロレタリアートの独裁は維持しうる。複数政党制はむしろプロレタリアートが政治的力を発達させるために必要であるとする (16)。批判を排斥しては、弱点も明らかにされない (19)。これがカウツキーのロシア革命批判の第一点である。

カウツキーは第二に、ロシアが国家資本主義に向かいつつあるとの認識を示している。ソ連が社会主義でなく国家資本主義であるという観点は、トニー・クリフや対馬忠行がとった立場であり、トロツキーもそれに向かう恐れがあるとしていた。

それは、二月革命後の「四月テーゼ」、そのあとの「さしせまる破局、それとどう戦うか」の路線で、十月革命後、ソヴェト政権は、銀行を国有化し、労働者統制令を出し、その政策に着手しようとしたが、企業への干渉の行き過ぎ、企業家の反抗やサボタージュによって成功せず、工業の全面的国有化にいたった。革命政権の農業政策について、上島は、プロレタリア革命の権力が農民の支持・協力のもとに農村のブルジョア的変革を行ったこと、食糧徴発が社会主義革命でも社会主義的変革でもないことを確認した後、カウツキーが農民の保守化を語っているのは正しい、としている。

カウツキーの社会主義革命論 ロシア革命前と後のカウツキーの社会主義革命観の比較・検討が、本章のテーマである。

まず、プロレタリアートによる権力の獲得が議会を通じて実現されるとのカウツキーの信念は一貫していたというM. サルヴァドーリの見解を紹介する。レーニンはカ

ウツキーの『農業問題』を高く評価しているが、『発達』では分業と市場発展の動因を農村自体に求めているのに対し、『問題』は、都市の経済的發展に求めている。この違いは、革命後の農業・農民政策についての両者の見解の分岐を導いた(30)。

レーニンは、1914年8月4日のドイツ社会民主党の戦争協力への態度変更に衝撃を受けて、国家の問題についてのカウツキーの見解を調べ、日和見主義への偏向があるとする。『国家と革命』でレーニンは、1902年にカウツキーが、社会主義になっても官僚と議会が維持されると述べたと批判しているが、すでに『農業問題』で官僚制の存続をうたっている。ただプロイセンの官僚機構の徹底的改造を主張している。いずれにせよ、レーニンは『国家と革命』の綱領を實踐できなかったが、カウツキーとの最大の理論的な違いは、公共のための業務を普通・一般の人がなし得るかどうかという点である。レーニンは、監督と記帳の仕事を普通の都市住民ができると考えたが、ロシア人にはその準備がなく、また意志もなかった。大衆は、それは「彼ら」の仕事で自分たちのやるべきことと考えず、ソヴェト官僚制はこのことを最大の栄養源としたというのである。

カウツキーは、プロレタリア革命では労働者の組織が最大の要素であることを強調し、暗にボリシェヴィキ革命が陰謀的な指導者や秘密結社に率いられていたことをほのめかそうとした。そこには、一種の「待機主義」があり、両者の深刻な分岐の可能性が見える。カウツキーの革命的醸成の想定もレーニンにくらべルーズである。また、ブルジョアジーの「自発的退位」への期待があり、革命は階級闘争の終結点であって、新たな目的を付加すべき階級、党派は存在しない、という。

上島は、十月革命の変質が革命の行き過ぎからでなく、国際的孤立から生じたのであり、その孤立にはカウツキーと彼の党も決定的な役割を果たした。「この決定的要因について只の一言も触れることなく、孤立がもたらボリシェヴィキと、その誤った戦術の結果であるかに強弁すること、ここにカウツキーの真の無節操が現れている」(46)と告発している。

上島はこの章の終わりに、レーニンから、カウツキーらが博学なマルクス主義者であったが実践の上では非弁証法的であった、と批判した文章と、五年革命についてのカウツキーの好意的な評価に言及した上で「諸政党が失敗したり、衰退する前には、これらの政党がうぬぼれを起こしかねないような状態にある場合が非常に多かった」という自戒の文章を引いている。

ロシア革命のどこを批判すべきか 次に取りあげるのは、ロイ・メドヴェージェフの『1917年のロシア』である。ロイの十月革命擁護と革命直後の諸政策批判の立場は一

貫している。誤りはマルクス主義そのものの誤りに起因するとする。上島は、誤りは革命の理念や計画によるものではなく、そのときの条件によるとする。

ロイは、十月直後の諸反乱と本格化以後の内戦とは、それらが革命政権の打倒を目的としていた点で共通の政治的性格をもっており、また、ネップは、1921年からではなく18年からはじめるべきであったが、そのような条件がなかったため食糧などの物資の統制をおこなったのは、経済的リアリズムとする。

1918年5月の「穀物独裁令」、6月の貧農委員会設置が農民の不満を高めたのは事実であるが、これなしに革命防衛戦争を続けえたかどうかは疑問である。内戦終了後、この政策の廃止が遅れたのは、このような政策が社会主義の一步と認識するようなイデオロギー的理由にも求められる。レーニン、ネップへの移行にあたってこの点について自己批判している。ロイは、ネップ採択にあたって、政治的民主化、多党制の復活を主張するが、そのような主張は、ボリシェヴィキの外にもなかったのである(70)。

ロシア革命のコスト 本章は、1997年にフランスで出版された『共産主義黒書』の部分訳についての感想である。この訳書の本体部分は、『ロシア農民生活誌——1917～1939年』（荒田洋訳、平凡社、1985）の著者ニコラス・ヴェルトの執筆であるが、著者は、十月＝クーデター説でロシア革命を否定する立場をとっている。彼は陰謀（蜂起戦術）と革命の区別および関連を理解できず、農民反乱を終わらせたのはネップでなく1921～22年の飢饉であり、32～33年の飢饉も農民の抵抗を打ち破るために政府が意図的に引き起こしたものであるとする。このようにボリシェヴィキの誤算、愚行から生じたコストをすべて深いたくらみの所産であると断言する単純な歴史観である。囚人労働も、国民を奴隷化するという、ボリシェヴィキの計画を実施したに過ぎないとする。大テロルの目的は、従順な官僚の育成、「危険分子」の除去とし、死後の非スターリン化の理由は、自己防衛、経済的・社会的改革の必要性、後継争いの3点である。

ヴェルトは非スターリン化の本質を、抑圧の体制から権威主義的・警察的体制への変化と言っている。上島は、抑圧の論理と実践は生き残り、変わったのは強制収容所が精神病院に、銃殺や徒刑が解任や降格となったことくらいである、とするので、ヴェルトはこの意味では、非スターリン化によって過去から決別したとか、何一つ変化していないと言う両方の誤りから免れているとして評価する。

ヴェルトはソ連社会の推移を規定した最大の要素は暴力であったという。アナール派社会史学に由来する方法で、レーニン時代のテロとスターリン時代のテロをはっき

りと区別し、前者は旧秩序の解体に役立ち、後者は社会を後退させた、と正しく指摘しており、この点はソルジェニーツィンやリチャード・パイプスらと違う認識である。

なおパイプスは、ドイッチャーと同じくポーランド生まれで、1939年の独ソ不可侵条約によるポーランド分割を逃れ、81～82年にアメリカ政府の国家安全保障会議でレーガン政権の対ソ政策にかかわり、最近『ロシア革命史』（西山克典訳、成文堂、2000）を刊行した。そこでは、革命は疎外されたインテリゲンツィアの不満が引き起こしたもので、民衆の不満や階級闘争の強調は、マルクス主義者の疑わしい理論に過ぎないとする。ロシアとソ連の連続性を強調する点で、同じアメリカのソ連研究の伝統のなかにあっても、スターリン主義の根源を私的所有と市場の廃止に求めるマーティン・メイリア『ソヴィエトの悲劇』（白須英子訳、草思社、1997）と異なっている。

第2部 トロツキーのロシア革命・ソ連論

トロツキーの『ロシア革命史』 上島はまず、十月革命がクーデターに過ぎなかったという「学説」について、それはスターリンの『ソ同盟共産党小史』の記述に責任の一半があるとする。トロツキーの革命史の熱気は、ソヴェトのなかにおける人民の創意と活動、そこでの経験から生まれた自信が、ソヴェトを権力の機関に育てていったことをよく表現している。トロツキーは陰謀の要素がある蜂起を否定はしていないが、それ以上に大事なことは、膨大な民衆からなる革命の主体であると考え。『ロシア革命』のあとがきで西山克典は、十月武装蜂起は、ペトログラード・ソヴェトが守備隊の転出への反対決議をおこなったときに「四分の三」かた決せられた、という「十月の教訓」のまえがきを引用している（西山克典訳、柘植書房、1995、335）。

トロツキーの市場経済論 本章は、ソ連解体直後の1992年3月翻訳刊行された『市場経済と社会主義』（藤井一行・志田 昇訳、大村書店）に載せられた解説の再録で、2000年以降に発表されたものを主とする本書掲載論文中最も古いものである。この本の訳者は、同じころ岩波文庫で『裏切られた革命』を、続いて2001年5月までに全5巻の『ロシア革命史』を訳した藤井一行と、1990年11月のトロツキー没後50年記念シンポジウムをきっかけとして91年5月に塩川喜信を所長として設立され、11月に『季刊 トロツキー研究』を創刊、今日までに39号を刊行してきた志田昇である。訳書には、1922年のコミンテルン第4回大会と23年のロシア共産党第12回大会の報告が収録されている。

まず、スターリンやスターリン主義者たちは、トロツキーを反農民的、反ネップ主

義者とし、あるいは冒険主義的超工業化論者として非難してきたが、いま自由主義的エコノミストたちは、レーニン、スターリンと並べてトロツキーをロシアを破滅に導いた張本人として責めている。上島は、これらの人々に共通するのは歴史感覚の欠如である、と批判する。

トロツキーはコミンテルン第4回大会で、病んだレーニンの短い報告に続き、「ソヴェト・ロシアの新経済政策と世界革命の展望」をおこなった。彼はネップを「社会主義建設に近づくために労働者国家が利用する資本主義の方法」と定義しているが、市場は、農民の生産意欲を取り戻すためばかりでなく、「国营工業企業の生産性や収益性を点検する可能性」を閉ざした行政的な資源・労働力の集中配分を是正するために必要であるとする。そして国有工業の発達を、農民経済の成長に立ち後れさせなければ、体制が資本主義に変質する危険はないと主張する。

続く、レーニンが出席できなくなった最初の党大会である第12回大会で工業についての報告をおこない、工業製品価格が農産物価格に対して割高になる「鋏状価格差」(シェーレ)が開きつつあり、都市と農村とのスムイチカ(提携)が崩れる危険があると警告し、工業の合理化に基づく供給拡大を訴えた。「わが国の原価計算の80%は恣意的であり、残りの20%が欠陥だらけ」であり、計算・記帳(簿記)をしっかりとやるよう促す。しかしやがて、官僚が国家と企業に寄生し、資料を隠しはじめる。

計画経済の基本的土台である 軍隊、運輸、重工業は国家の保護が必要で、市場の自由な取引に委ねず、国家が掌握し、全国的・統一的に運営する。市場の存在と利用は、資本主義から社会主義への過渡期に限定する。市場は、農村市場、それと都市・工業の間ばかりでなく、国有経済内部においても有用である。またヨーロッパ市場への精力的接近も訴える。一国社会主義が、経済的にも不可能であることを正確に洞察していた。

上島は本章を、「一国社会主義の挫折は社会主義の挫折と同義ではない。官僚主義的計画経済の失敗も計画経済一般の失敗を運命づけるものではない。科学的計算を排除し、市場を無視し、国民的世論をも無視した過渡期計画経済の失敗を意味するに過ぎない。」(120)と結ぶ。

『裏切られた革命』の歴史的位 置 トロツキーは序文で、デュランディ、ロマン・ローラン、ウェップ夫妻の「ソ連の友」たちの著作について、既成事実に屈する者は未来を用意することはできない、ときびしく批判する。「思想穏健な『左翼』の俗物たちは、ソヴェト連邦の批判にあたっては社会主義の建設に害をおよぼさないように極度の慎重さが必要だとくりかえすことが好きである。だがわれわれとしては、ソ

ヴェトナム国家がそんなにもろい建造物だとは少しも考えない。ソ連の敵は、ソ連の真の友人、すなわちあらゆる国々の労働者よりはるかによくソ連のことを知っている。・ ・ ・決するのは事実であって幻想ではない。われわれが見せたいのは顔であって、仮面ではない。」と結ぶ。

ロイ・メドヴェージェフは、この問題について、彼らは自ら進んでスターリンに騙されたのではないかと書く。30年代、40年代にスターリニズムの本質を見究めることはまったく不可能で、ロイ自身も「当時、われわれは世界で一番素晴らしい国に住んでいると信じていた。この気持ちは父が逮捕された後もすぐには消えなかった」（ジョレス&ロイ・メドヴェージェフ『知られざるスターリン』久保英雄訳、現代思潮新社、2003、378）と書いている。

本章は、ドイッチャーのトロツキー伝の批判である。この伝記の執筆は、フルシチョフによるスターリン批判が本格化するという印象を与えた時期で、ソ連の将来について楽観的に書かれている。「上からの改革」が挫折したいま、彼によるトロツキー評価、それに対する上島の評価も反省を迫られるかも知れない（123）と書く。

ドイッチャーは、トロツキーがソ連体制の改革を求めて闘ったことは評価するが、その打倒の呼びかけに必ずしも同意しない。彼はテルミドール論に批判的であったが、トロツキーもソ連は依然として労働者国家であるとしており、スターリンの右旋回を警戒していた。

やがてトロツキーは、批判の軸を官僚論に移した。ただし彼は、官僚は生産過程に寄生しているに過ぎず、それを支配せず、階級にはなりえないとする。官僚は、労働者に各種の「恩恵」を与えており、一定の経済成長をもたらした。しかし、世界の舞台で批判的思考と革命的気概を呼び起こすことはできなかった。

トロツキーとトロツキズム—対馬忠行氏の所説をめぐって 対馬忠行『クレムリンの神話』は、ソ連に対する科学的分析や批判がほとんどなかった1956年に、「敢然とソ連の非社会主義的性格を科学的に解明しようとした」（143）先駆的・古典的業績である、と高く評価する。しかし時代的限界として3点をあげる。

すなわち、

1. スターリン批判の意義がまだ十分に理解されず、研究、資料もなかった。
2. 批判は、もっぱらマルクス、エンゲルスの価値論、国家論に基づいておこなわれており、対象の多面性、歴史的具体性をつかむには不十分であった。
3. トロツキーを摂取しようとしているが、その基盤である一国社会主義否定論、複合的発展の法則への言及はなく、重大な誤解、無理解、誤謬を免れていない。

対馬は、ソ連を国家資本主義と規定するが、それは官僚層の特権的所得に対する、労働者の低賃金、無権利、強制労働を根拠とする。トロツキーは、労働報酬の不平等については同じ見解であるが、国家資本主義とはしない。

ロシアのような資本主義が十分に発展していない国における過渡期の困難さがある。労働規律が低いばかりでなく、計画システムに欠陥があり、資材、原材料、動力を過不足なく適時に供給する体制がまだできていなかった。このような条件の下で、官僚が生産手段を奪って所有したとしても、問題は解決しない。対馬によれば、ソ連に国家資本主義は定着したが、それは革命からの後退・逆行であり、もう一度社会主義の道に立たせるには、コンミュン国家を再建するとともに、特権化し、所有階級となった官僚を打倒しなければならない。しかし、上島の言うように、国家資本主義という一つの歴史的段階を設定するのは適切ではない。

ソ連でも1924年第14回党大会で、スターリンに対して、ジノヴィエフ、カーメネフ、ソコリニコフら「新反対派」は、国有工業を国家資本主義的なものであると主張し、社会主義とみなす考え方を批判した。スターリンは、レーニンの一つの論文に従い、国家資本主義を、過渡期のソ連に存在する5つのウクラード（経済制度）、すなわち、家父長的な、著しい程度に現物的な農民経済、小商品生産、私経営的資本主義、国家資本主義、社会主義、の一つとしてのみ解釈しており、具体的には利権、賃貸企業を指すが、ソ連では発展しないままに終わったとした。国有工業が社会主義的企業であることについては、まったく疑いをもたなかった。ブハーリンは、経済のある一断片が社会主義であるとは言えない、といている。レーニンも、単にウクラードの一つとしてだけでなく、「社会主義のために資本主義を規制し、利用する活動方法の体系としての国家の特別の政策」とも考えていたが、過渡期のソ連の体制を国家資本主義と呼んだことはない（木村英亮『スターリン民族政策の研究』、有信堂、1993、185参照）。上島の書くように、レーニンの国家資本主義論には、誤解しやすいところがあるように思われる。

なお、レーニンでなくマルクスの理論に拠って、国家資本主義であったとする見解もある（パレッシュ・チャトパディヤイ、大谷禎之助他訳『ソ連国家資本主義論 マルクス理論とソ連の経験』、大月書店、1999.）。

二つのトロツキー伝 アイザック・ドイッチャー『武装せる予言者・トロツキー1879～1920』（新潮社）の山西英一他訳が出版されたのは1964年であった。続いてこの年のうちに『武力なき予言者』、『追放された予言者』と膨大な3部作が出され、くわしいトロツキーの伝記を知ることができるようになった。この間ソ連ではスターリン批

判、粛清された人々の名誉回復が進んだが、トロツキーはついに名誉回復されないままであった。この本が読まれた時期、ソ連ばかりでなく中国や日本でも「トロツキスト」は悪罵であった。

ピエール・ブルーエのトロツキー3部作の翻訳出版はソ連崩壊の後であるので、われわれはずっとドイッチャーによってトロツキーを知ってきたのである。その後1994年に『勝利と悲劇、スターリンの政治的肖像』を書いたロシアのドミトリー・ヴォルコゴノフの、マルクス主義、トロツキーの思想を否定する立場からの『トロツキー、その政治的肖像』（朝日新聞社）が出された。

上島は、ここで、ブルーエの著書の出された段階でのドイッチャーの業績の再評価をおこなっているわけである。

ブルーエは、「トロツキーがその最初の爆発から情熱を傾けて歩みをともした革命とは、彼の目から見ればロシアの事件ではなかった。その点にこそ彼の分析の独創性が潜んでいたのである。彼によれば、ロシア革命は帝国主義戦争にともなう連鎖反応として、戦争の帰結と潜在的な力から生じたのである。」(163)と書く。それは、ヨーロッパ革命への確信こそが十月を勝利に導いた、という表現にくらべて、完璧である。

トロツキー評価において、政治と経済を切り離し、工業化・集団化といったスターリンの政策を先取りした政策家として判断し、一国社会主義批判を避けていたが、ブルーエは、党の退廃の脅威は、ヨーロッパ革命の決定的な前進によってしかとめられない、と記す。「当時の抗争を経済政策の相違を軸としてのみ考察することははなはだしい誤りということになる」(167)。

上島は、ドイッチャーが第四インターナショナルに否定的であると批判するが、ブルーエも同様である。「ブルーエが諸群像の『万華鏡』と正確な年代記を克明に展開したとすれば、ドイッチャーはトロツキーを語りながら20世紀の歴史を語ったのである」(172)。1989年と91年の経験が実証し、ドイッチャーの誤りとトロツキーの正しさを証明したのは、改革は社会主義を追求する労働者階級の運動に転化することのない限り、圧倒的な反社会主義的の力に屈し、資本主義への逆転に導かれるということである(175)。

ペレストロイカは知識層の運動として始まったが、広範な労働者の間に裾野を広げるにいたらなかった。国内および国際的な偶然的要素も作用し、ソ連解体によって社会主義の再生は失敗したが、まったく可能性がなかったとは言えないというのが、私の考えである。

第3部 カーとドイツチャー

カーとマルクス カーが19世紀ロシアのドストエフスキーやゲルツェンから始め次にカール・マルクスに取り組んだ、と読んですぐに思いおこしたのは、マルクスがドイツの古典哲学、イギリスの古典経済学、フランスの社会主義という3つの主要な思想的潮流の継承者・完成者であった、というレーニンの解説である。

上島の引用によると、ユートピア社会主義者たちの説く「普遍的な愛による救い」という説は、マルクスの極めて痛烈な反感を招いた。ユートピア社会主義者のこの万能薬に対する反動として、マルクスは階級的憎悪による救いという、彼の唯物論的な説を展開したのである」(189)。グラムシは、感じる、わかる、知るという3つの段階をわけ、知識人は「知る」けれども、いつでも分かるわけではなく、とりわけ「感じる」とは限らない。人民たちは「感じる」けれども、いつでも分かり、または知るわけではない、と書いた。グラムシにならえば、カーは階級的憎悪でなく、ドストエフスキーやゲルツェンの人民への情熱をもってマルクスを理解しようとした、と言えるのではないであろうか。彼は『資本論』のなかに、イギリスの労働者階級の悲惨な社会史を見た。

マルクスは、古い唯物論を批判し、彼らは人間の本質を抽象的に理解して、これを「社会的諸関係の総体」と理解せず、したがって世界を「変える」ことが肝心であるのに、世界を「解釈する」だけであった、と述べた。カーは、外交官としての実務経験があり、国際政治を体験していた。そこには、「解釈する」だけでなく、変えようという問題意識、実践的な姿勢があるように思われる。

1939年の『危機の二十年』は、外交官の仕事の体験と、上に述べたような研究を総合したものと考えられる。このころ資本主義諸国の政府が、ニューディールなどで「経済的な目的に対する社会的目的の優先」をおこなわざるをえないのは、そうしないと資本の利益が短期的にも維持できないからであって、このような政策を積み重ねることによって、資本主義は、引き返せない終焉に向かう。ケインズ理論による政策も対症療法であって、根本的解決は無理であろう。上島はカーがナチズムを評価したと非難しているが、それはこのように解釈してはどうであろうか。

「スターリン主義は、個人の偏った性格ということでは解釈することのできない政治現象なのである」(『ナポレオンからスターリンへ』鈴木博信訳、岩波現代叢書、1984、142)という発言は、カーの方法をよく表している。ただしドイツチャーは1956年に、カーの関心は、支配グループ、法制にあり、ロシア革命を実質的にある一

国だけの現象として見ていた、と批判している（「E. H. カー氏」、『変貌するソヴェト』、町野武，渡辺敏訳，みすず書房，1958，124，131）。

カーのソ連観（その1）　カーは、冷徹な合理主義者として、また進歩的自由主義者として、ソ連を終始肯定的に評価し続けた。国際政治における力の要素を重視し、それを軍事的な力、経済的な力、意見を支配する力の3つとした。思想、理念、イデオロギー、およびこれらに発する政策が力を得るのは、国家権力に支えられたときだけであると考えたのである。スターリンの道具・ソ連外交の一手段となったコミンテルンは、もはや本来のコミンテルンではない。

ソヴェト官僚制のシニシズムの極致をなすのが「一国社会主義」である。これが現実主義的対応の所産と見るのは、正しいようではあるが、国際革命なしに社会主義が達成可能とするのは、ユートピア的である（110）。

計画化は国家的な面と社会的な面をもっている。生産の効率を上げるという意味での国家的能率を目標としつつ、他方で分配を公平にするという意味での社会主義を代表する。農民収奪と労働者への労働強制がともに本格的計画化、工業化の前提条件であったと認識され、積極的に評価されることになる。問題は、ここで支払われたコストをいかなるものと理解するかである。

カーは、計画化の主体を国家と考えたが、軍事的政策や経済的政策を管制するために、民族国家という単位が小さくなりすぎたことも認識していた。

カーのソ連観（その2）　1971年に出版された『計画経済の基礎・1926～1929年』の第2巻は、この時期のコストを扱う。1929年ころまでに、党は前衛党・エリート党としての体質・特徴を失い、前衛は党幹部だけとなった。粛清によって官僚制は、効率的にはなったがより抑圧的となった。集団化は、「外からの革命」であった。また法は、無条件かつ非妥協的に、国家政策の目的に奉仕すべきものとされた。文学においても同様の政策が追求された。

こうしてできあがった新しい社会は、党の支配する社会であった。しかし「上からの革命」による工業化はやがては物質的福祉を向上させるであろう。それは記念碑的な成果であったが、巨大な代償を支払わせたのである。

上島は、カーの業績を次のようにまとめる。「ドイッチャーと異なる視角からであったが、ソ連の歴史的に過渡的な性格を確認するに至ったのである。それはロシア革命とソ連史に関するソ連の公式見解と反ソ・反共宣伝の上に高くそびえ立ち、これらを粉碎した。リベラリズムのソ連観をも超克した。それは何と大きな知的興奮を人に

与え続けたことだろう」(139)。

ドイッチャーのスターリン論 第2部終章に述べられているトロツキー論に続き、ここではスターリン論がとりあげられる。ドイッチャーは、スターリンの生前1949年に出版したこの著作によって、その勝利の不可避性と同時にその没落の必然性を明らかにし、反対派の闘いはその没落に向けた最初の闘いであったとする。

ドイッチャーはトロツキーと異なって、スターリンは最初からレーニンの信奉者で終始一貫ボリシェヴィキであったとする。ただし、異常なまでの一枚岩主義は彼独自のもので、それは若いときにグルジア正教会で身につけた教会的規律観である。もちろんそれに彼の性格、ツァーリズムの牢獄体験などが加わって形成されたものであろう。私もこれらの問題について書いたことがある（「ザカフカース時代のスターリン」『横浜国立大学人文紀要・第1類』第25輯，1979）。

上島はスターリンを「天性から反ボリシェヴィキ的な人物」(245)と断ずるが、ここではボリシェヴィキをどのように考えるか、という問題が生じる。スターリンには「人間と社会に対する本質的に悲観的な態度があった」（ドイッチャー，上原和夫訳『スターリン』1，みすず書房，1963，211）が、これはかなりのボリシェヴィキにあてはまるであろう。

上島は、「スターリンにとって『社会主義は説得よりむしろ強制によって建設されることとなった』とドイッチャーは言うが、社会主義を強制によって建設することはできないのである」(146)と批判する。スターリン・テーゼの新しさは、ロシア革命の自足性についての主張であるが、彼はこれを党の態度の根本的修正ではなく、正当な思想路線に直結するものであるかのようにおこなったと非難する(248)。ドイッチャーは、スターリンが、党内と党周辺の心理、希望、要求に独自の敏感さをもって対応したといえるが、彼自身がそのようなムード、風潮を作り出すことに貢献し、それに逆らうトロツキーを排除したと指摘する(249)。

トロツキー、カウツキー、またカー、ドイッチャーも、革命はやがて停滞の道をたどるという革命のフェノメノロジー（現象学）を展開する。ドイッチャーは、これを「革命は民衆の怒り、希望の異常な爆発で始まり、やがて革命的民衆が倦み疲れ、幻滅することで終わった」（前掲『スターリン』1，144）と表現した(251)。

転換の契機は、第10回党大会の分派禁止令である。独立心と批判精神、勇氣は少なくなり、党機構に屈服する。ドイッチャーは、党の官僚化とスターリンの上昇を、民族主義にとまなう感情というより、あらゆる近代革命に共通な中央集権化の原則としている(253)。テルミドールについて、過去のブルジョア革命においては、過激派の

要求が時代の要求に比して高すぎるほど非現実的であったからであって、それは全体として革命の成果を打ち固めるべく革命を停止させたものであるのに対し、ソヴェト・テルミドールは、革命の後退に道を開くものであった(256)。

上島は大転換について、「スターリンは野蛮な手段で野蛮とたたかった」と述べるドイツチャーに対し、これを近代化論、収斂論の核心的主張に道を開くような逸脱と批判する(258)。

「スターリンの野蛮が古いロシアの野蛮に由来していたように、スターリンの権力的統治方法は古いツァーリズムのその再現、より正確には、どんな革命も経験した旧社会による復讐の所産というのが、ドイツチャーの基本視角である」(259)。彼は、計画経済や工業化・集団化によって類比的終点を明示したつもりであろうが、そこには革命の墮落、変質のあらゆる刻印が押されている。官僚は資本主義の生み出した先進技術を模倣し、移植することはできる。しかし、労働者に自発的に新しい技術を開発するよう刺激を与えることはできない。ドイツチャーは、この真理を無視している(261)。

スターリン独裁も、ジャコバン独裁などに類比し、スケープゴート転嫁説、競争者の抹殺などとしているが、テロの真の政治的動機、すなわちソヴェト官僚制の自己保存の論理が浮かび上がってこないと批判する(261)。スターリンの行動には、ソヴェト官僚制の論理を超える非合理の介在がある。そしてドイツチャーが、スターリンのテロの政治的動機として、第二次大戦を予感し、国家・政府の安定・団結を求めたためとしていることを弾劾する。たしかに政治の世界では、このような発想はしばしばおこなわれる。しかし、真の安定・団結は、自発的な結集以外にありえないのである。ドイツとの戦いでソ連が勝利したのは、ソヴェト国民がドイツ軍の残虐さに対する怒りによって進んで戦ったからであると考えべきであろう。

スターリンの外交政策が、一貫して「国益優先」主義であったといわれる。その外交政策は、意図に反し、必ずしも過渡期国家の支配階級の利益にかなうものではなかった。すなわち、仏独、あるいはポーランド、フィンランドの民族的怒りを無視することによって、報復されることになる。1989年はその総決算であった。「国家的利益の追求は、それ本来の支配階級ならぬ、その代行機構固有の利益＝自己保存欲に混濁されて、真の国家的・国民的要求をも大きく逸脱し、その利益をこれまた大きく損なったものと見なければならぬ」(266)。

ドイツチャーは、スターリンの魂の一つを復活したボリシェヴィズムであるかのよう描いているが、東欧の革命は、変質した革命の継続、その強制的移植であった。戦後、軍や教会への譲歩をやめ、党の主導権を回復したことを評価していることも支

持できない。それは大戦中に高まった大衆の自発性を抑圧する過程に過ぎなかったからである (269)。

ドイッチャーのソ連観 前章の結論を出発点として、彼のソ連観を6つに要約する。

1950年出版の『ソヴィエト労働組合史』は、ソ連の労働者が革命後たどった国家への従属の歴史となっているが、それは極端に低い経済的・文化的発展水準によるもので、それはドイッチャーによれば計画経済批判にはならない。しかし、労働組合が共産主義の学校となりえなかったのは、上島によれば、客観的条件の所産であると同時に、主観的に誤った対応、政策の所産であり、党の墮落・変質の証であり、ソヴェト官僚制の所産である。

大規模な排除・粛清の実践が行き詰まることは必然であった。ドイッチャーは非スターリン化を予言できたが、改革は上からしかおこなわれまいであろうと推測した。その上からの非スターリン化は、犠牲者の名誉回復については、予言通りおこなわれたが、時間的なズレが復権の政治的意義を根本的に変質させた。

生産手段の社会的所有は、誰の所有でもないという意識、これを盗み取ることも反人民的でないという意識を産み出す。この意識を克服するためには、懲罰だけでなく、庶民的民主主義の再興が必要である。ゴルバチョフの下で、官僚の少なからぬ部分が、社会主義的再生でなく私的所有への転化を考え、労働者もそれを受容する気になりかけていた。

ソ連の高度経済成長は、単純に公有制に基づく計画化一般に帰すことはできない。すなわち、ネップ期は、個人農業の急速な回復によって、集団化期には農民収奪と相対的低賃金、大量の新規労働力の創出と訓練など、戦後期は、スターリン批判による士気高揚、偏狭な鎖国主義からの脱皮、一連の経済改革の初期効果など、そしてこれらの期間を通じて、外延的発展の可能性があった。この条件がなくなったとき、成長は停滞した。

トロツキーは革命後の労働者の消耗と疲弊、「道徳的磨損」を語りつつ、十月革命の記憶と革命的伝統の存在を最後まで否定しなかった。ドイッチャーは、「労働者国家」に対する国民の基本的忠誠心は弱められはしなかったと知っているが、それへの懐疑、あるいは保留もあり、暗い可能性にも目配りしていた。

世界資本主義のなかのソ連社会主義

ソ連の歴史に対する上島の批判を一語で言えば「一国社会主義路線」批判であり、

この路線の下で産み出された、そこに根源をもつ官僚主義である。ロシア革命のときには、レーニンらボリシェヴィキはすべて、世界革命が始まったものとしてロシアの社会主義建設を考えていた。スターリンの一国社会主義論は西欧に革命が起こらなかったことに対応した政策であった。彼は資本主義がまだ強力であると認識しており、労働者階級の力量について楽観視していなかった。西欧の革命の可能性は、ソ連の指導者の方針によっては若干の違いが生まれたかも知れないが、彼らが世界革命の方針をとったとしても彼らだけの努力では限界があったであろう。スターリンはできるだけのことをやったとも言えるのである。

もし、世界革命の路線をとらなかったとしてソ連共産党を非難するのであれば、ロシアの外の人々も、一国の枠を超えて、世界のなかで考えなければならないことになる。上島も述べているように、それはドイツを始めとする西欧の社会主義者の責任でもあったのである。しかし、外の世界は、ナショナリズムに捉えられていた。日本は、欧米諸国とともに軍隊を送って革命に干渉し、1938年には張鼓峰事件、39年にはノモンハン事件を引き起こし、41年には関特演をおこなってソ連を脅かした。このような条件の下で、スターリンだけを責められるであろうか。

20世紀は、民族主義、ナショナリズムの世紀であった。ソ連もそれによって結局結成69年で解体した。ジョレス・メドヴェージェフはいま、「ソ連が驚くほどあっけなく崩壊して10年経ってみると、第1次憲法草案を検討するさい、政治的近視眼はスターリンではなくレーニンのほうにあった、と断定しうる」（前掲『知られざるスターリン』、268.）と書いている。トロツキーのようにロシアからでなく世界のなかで見ることが、あまりに先駆的であった。そのような見方が広範な国民のものになるのが困難なことは、いまの国際情勢を見てもわかる。

ただし私は、いまの条件は、ロシア革命当時とまったく変わったと思う。それは一つは、上に述べた民族や国家の問題、他の一つは革命のあり方の問題である。

この100年に、技術的条件、経済的条件は先例のない程大きく変化し、生産力は著しく発展し、国家の枠は小さくなった。人類生き残りのために世界から先に考えることが強く要請されている。このような条件の下でさえ、人々は依然として民族、国家を出発点として考えているのである。トロツキーのような発想を大多数の人々がもつことが、いまこそ必要になっている。

革命の問題については、ロシア革命のような武装蜂起によってでなく、グラムシの言う知的・道徳的指導を通し、多様な同盟者との妥協による社会的ブロックを形成するヘゲモニー力によって、社会主義を実現するという道が模索されている。日和見主義と批判された人々の立場も、今日では評価しうる場合もある。この点では、レーニ

ン、トロツキーを含めて再検討しなければならず、ロシア革命、ソ連の歴史を一般化できないように思われる。すなわち、いまの物差しでロシアの歴史を断罪することはできないのではないであろうか。

すでに、1953年にスターリンが没して50年過ぎた。この間、解体までの39年間にも、ソ連は「一国社会主義路線」のなかであったとはいえ、変化、発展を遂げた。本質的に変わらなかったとして済ますことはできず、細かく中身を研究することが必要であると思う。その意味で、ソ連解体後、ソ連経済史、あるいはソ連計画経済の経験が、ソ連でも日本でも顧みられないことは、残念である。失敗したとは言え、社会主義計画経済は、資本主義市場経済のオルタナチブであり、貴重な試みであったからである。この意味でも、カーの記述は重要である。

そのなかで、フルシチョフ、ブレジネフ、さらにゴルバチョフの責任も明らかにしていかなければならない。すべてを恐怖と強制とでおこなうことは不可能であり、勤労者の自主性の芽も生まれ育ってきていたのであって、全部を否定することはできない。たとえば、稔ることはなかったが、1987年に採択された国有企業法は、企業の自主裁量権を大幅に拡大し、全権的運営者とその企業の労働集団とした画期的なものであった。このようなことが可能であるような条件がすでに形成されていたと考えたい。

「あとがき」で上島は、ソ連の歴史を、「世界的な社会主義への移行の端緒から、ロシア革命の孤立を経て、それが変質していく過程で起こったソヴィエト官僚制の生成・発展、そして衰退の過程であった」(198)と総括する。そして社会主義の「冬の時代」は幕を開けたが、「われわれが負けたとしてもわれわれとしてはもう一度ははじめからやりなおすだけのことである」と結ぶ。

社会主義論は混迷が続きそうであるが、本書は、このやりなおしの第一歩とみなさるべきものであろう。